



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社アクシス 上場取引所 東  
 コード番号 4012 URL <https://www.axis-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小倉 博文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小菅 直哉 (TEL) 03-5501-1277  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期第1四半期の業績 (2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,005	—	137	—	150	—	98	—
2020年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	49.22	45.30
2020年12月期第1四半期	—	—

(注) 2020年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,556	1,904	74.5
2020年12月期	2,487	1,806	72.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 1,904百万円 2020年12月期 1,806百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	12.8	380	8.3	400	9.7	270	4.4	135.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期 1 Q	2,050,000株	2020年12月期	2,050,000株
2021年12月期 1 Q	50,000株	2020年12月期	50,000株
2021年12月期 1 Q	2,000,000株	2020年12月期 1 Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注)2020年6月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期末期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じた経済活動の中、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発や普及への期待とともに回復傾向にあったものの、足元では、緊急事態宣言の再発令や延長により依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような状況の中、日銀短観3月調査によると、当社の売上の過半を占める業種である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2021年度計画が前年度比7.3%となっており、IT投資は持ち直され、増加していくことが期待されます。

このような当社を取り巻く環境の中、① 進化するデジタル社会において、成長性の高い技術・サービスを提供する、② より良い製品サービスを提供し、社会の中で存在価値の高い企業となる、③ 環境、社会、ガバナンス(ESG)を重視し、持続的成長を目指す、を中期事業方針として掲げ、顧客からの信頼を獲得し持続的にサービスを提供することができるよう、様々な要望に対応したサービス提供を行うとともに、デジタルトランスフォーメーション等のデジタル社会の変化をビジネスのチャンスとするために、多数の先端技術の吸収を積極的に行うと同時に、業容拡大に向けた人材の積極採用を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,005,159千円、営業利益は137,051千円、経常利益は150,038千円、四半期純利益は98,435千円となりました。

なお、当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下の通りです。

#### a システムインテグレーション事業

当第1四半期累計期間においては、依然としてIT技術者不足の状況にあるため、コロナ禍における採用環境の変化に対応した採用活動を積極的に取り組むと同時に、ビジネスパートナーとの協力関係の強化及び新規のビジネスパートナーの開拓を行うなど、さらなる受注拡大に向けた体制構築を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は941,532千円となりました。

#### b クラウドサービス事業

当第1四半期累計期間においては、積極的な広告宣伝を行い、クラウドサービス事業の認知度を上げることにより新規契約を順調に獲得し、累計契約台数が着実に増加しております(2021年3月末時点の累計契約台数7,746台)。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は63,626千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して68,822千円増加し、2,556,512千円となりました。その主な要因は、売掛金が102,228千円、繰延税金資産等の投資その他の資産合計が20,201千円増加し、現金及び預金が66,856千円減少したことによるものです。

負債合計は前事業年度末と比較して29,613千円減少し、651,703千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の流動負債が36,009千円減少したことによるものです。

純資産合計は前事業年度末と比較して、98,435千円増加し、1,904,808千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が98,435千円増加したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2021年4月1日付で株式会社ヒューマンソフトの全株式を取得しました。これに伴い、2021年12月期第2四半期より連結決算に移行いたします。

株式会社ヒューマンソフトの全株式取得による連結業績予想への影響につきましては、現在精査中であり、開示すべき事項が発生いたしましたら、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,707,609	1,640,753
売掛金	475,500	577,728
商品	13,313	28,650
貯蔵品	16,154	16,283
その他	34,279	32,645
貸倒引当金	△448	△557
流動資産合計	2,246,409	2,295,504
固定資産		
有形固定資産	40,632	40,332
無形固定資産	15,823	15,649
投資その他の資産		
その他	185,961	206,163
貸倒引当金	△1,136	△1,136
投資その他の資産合計	184,824	205,026
固定資産合計	241,281	261,008
資産合計	2,487,690	2,556,512
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,049	131,127
未払法人税等	93,196	72,362
賞与引当金	—	60,205
その他	294,687	197,227
流動負債合計	496,933	460,923
固定負債		
退職給付引当金	183,974	190,518
その他	409	261
固定負債合計	184,383	190,780
負債合計	681,317	651,703
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	74,610	74,610
資本剰余金	60,966	60,966
利益剰余金	1,681,172	1,779,607
自己株式	△10,375	△10,375
株主資本合計	1,806,373	1,904,808
純資産合計	1,806,373	1,904,808
負債純資産合計	2,487,690	2,556,512

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,005,159
売上原価	720,343
売上総利益	284,815
販売費及び一般管理費	147,763
営業利益	137,051
営業外収益	
受取利息	8
助成金収入	11,830
その他	1,146
営業外収益合計	12,986
経常利益	150,038
税引前四半期純利益	150,038
法人税、住民税及び事業税	72,363
法人税等調整額	△20,760
法人税等合計	51,602
四半期純利益	98,435

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2021年3月15日開催の取締役会において、株式会社ヒューマンソフトの全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2021年4月1日付で株式会社ヒューマンソフトの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヒューマンソフト  
事業の内容 システムインテグレーション事業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、システムインテグレーション事業とクラウドサービス事業の2つの事業を行っており、これらの事業の更なる成長発展を図り、企業価値の向上を目指しております。

他方、ヒューマンソフトは26年を超える社歴を有し、創業以来、システムインテグレーション事業を中心としたIT関連事業において、多くの大手企業との取引実績を有しております。

多数の優秀な技術者が在職しており、事業においても当社の既存の領域と競合していないことから、同社を当社グループに迎える事で、グループ全体の人員体制の強化と事業の多様化に資すると考えております。

ヒューマンソフトも当社グループと合流する事で、経営基盤の強化と合理化、開発人員の増強や取引先拡大により、利益率の向上と事業のさらなる成長発展が可能と判断しています。

これらのことから、グループ全体としてより一層の事業拡大を図るため、株式を取得することといたしました。

## ③ 企業結合日

2021年4月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

株式会社ヒューマンソフト

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	415,000千円
取得原価		415,000千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算) 38,400千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。